

平成 2 1 年中における 古物・質屋営業の概況

警察庁生活安全局生活安全企画課

第1 平成21年中における古物営業の概況

1 古物営業の許可状況

古物営業の許可件数は、昭和37年の23万3,586件以降増加し、平成6年には、過去最低であった昭和37年の約2.6倍にあたる60万8,492件にまで増加した。

平成7年の古物営業法改正により、許可制度が改廃（営業所ごとの許可から営業所が所在する都道府県ごとの許可、行商の許可の廃止）されたことに伴い、許可件数も一時減少したが、その後、再び増加に転じ、平成21年末の許可件数は過去最高の68万6,577件となり、前年比6,817件増加している。

表1 古物営業の許可状況の推移（平成12年～平成21年）

年別 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21
古物商許可数	519,668	538,279	559,527	581,147	599,590	620,369	641,252	661,064	678,172	684,984
古物市場主許可数	1,614	1,642	1,658	1,685	1,659	1,650	1,613	1,606	1,588	1,593
許可総数	521,282	539,921	561,185	582,832	601,249	622,019	642,865	662,670	679,760	686,577

2 古物営業法違反の検挙状況

古物営業法違反の検挙状況は、昭和39年の送致件数1,567件、送致人員1,419人をピークに、以後は減少傾向で推移してきたが、近年は概ね横ばいで推移している。平成21年中は、

検挙件数34件(対前年比+10件)

検挙人員24人(同 - 6人)

となっている。

表2 古物営業法違反の態様別検挙状況の年別推移(平成12年~平成21年)

年別 態様		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
		無許可	件数	5	5	14	11	18	19	14	20
	人員	7	4	19	11	15	30	15	24	10	12
変更届出	件数	1		2	3	5	1	5	4	1	3
	人員	1		1	2	2	1	1	3	1	
身分確認	件数	1	2		4	3	2	3	2	2	3
	人員	1	2		4	2	4	3	3	2	1
帳簿等 記載	件数	4	1	5	2	1	8	5	2	4	10
	人員	2	1	1	2		6	1	1	4	7
その他	件数	1	5	5	1	5	2	1	17	9	6
	人員	1	5	6	1	2	2	1	24	13	4
総数	件数	12	13	26	21	32	32	28	45	24	34
	人員	12	12	27	20	21	43	21	55	30	24

3 古物商等に対する行政処分状況

古物商及び古物市場主（以下「古物商等」という。）に対する行政処分状況については、取消処分件数、営業停止処分件数を見ると、昭和35年の取消処分件数107件、営業停止処分件数166件をピークに、以後は減少傾向で推移してきたが、近年は概ね横ばいで推移している。

平成7年の古物営業法改正により、指示処分が設けられたが、近年、指示処分件数が大幅に増加している状況にある。

平成21年中の行政処分件数は936件であり、その内訳は

取 消 処 分 28件
 営 業 停 止 処 分 15件
 指 示 処 分 893件

となっている。

表3 古物商等に対する行政処分の状況の年別推移（平成12年～平成21年）

年 別 処 分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21
	取 消 し	26	26	25	19	23	22	15	23	16
営 業 停 止	3	6	6	6	8	8	16	16	13	15
指 示	25	25	37	99	239	391	588	771	927	893
総 数	54	57	68	124	270	421	619	810	956	936

4 古物商による不正品申告状況

平成21年中における古物商からの不正品申告状況については、表4のとおりである。

表4 古物商による古物の区分別不正品申告件数（平成21年中）

番号	品 目	件 数
1	美 術 品 類	0
2	衣 類	5
3	時 計 ・ 宝 飾 品 類	34
4	自 動 車	27
5	自動二輪車及び原動機付自転車	283
6	自 転 車 類	4
7	写 真 機 類	9
8	事 務 機 器 類	9
9	機 械 工 具 類	61
10	道 具 類	22
11	皮 革 ・ ゴ ム 製 品 類	13
12	書 籍	6
13	金 券 類	11
	総 数	484

5 古物商等管理者講習の実施状況

平成21年中における古物商等の管理者講習の業種別実施状況は、表5のとおりである。

表5 古物商等管理者講習の業種別実施状況（平成21年中）

番号	取扱業種別	回数	人員
1	美術品類	12	130
2	衣類	7	21
3	時計・宝飾品類	14	167
4	自動車	69	3,668
5	自動二輪車及び原動機付自転車	14	391
6	自転車類	7	144
7	写真機類	3	10
8	事務機器類	7	10
9	機械工具類	5	123
10	道具類	15	234
11	皮革・ゴム製品類	3	16
12	書籍	4	7
13	金券類	3	3
14	その他（全業種を対象にした講習）	136	16,967
	総数	299	21,891

第2 平成21年中における質屋営業の概況

1 質屋営業の許可状況

質屋許可は、昭和33年の2万1,539件以降減少し、平成21年末における質屋許可件数は3,422件となり、前年比87件の減少となっている。

表1 質屋営業の許可状況の年別推移（平成12年～平成21年）

年別 区分	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21
許可総数	4,526	4,384	4,259	4,119	3,995	3,874	3,730	3,579	3,509	3,422
増減	-116	-142	-125	-140	-124	-121	-144	-151	-70	-87
新規許可数	76	55	66	77	91	76	99	79	118	111
廃業・取消数	192	197	191	217	216	197	243	230	188	198

2 質屋営業法違反の検挙状況

質屋営業法違反の検挙状況は、昭和31年の送致件数360件、送致人員369人をピークに、以後は全体的に減少傾向で推移しており、平成21年中の検挙はなかった。

表2 質屋営業法違反の態様別検挙状況（平成12年～平成21年）

態様		年 別									
		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
無 許 可	件数					1	2		1		
	人員					1	2		1		
営業内容変更	件数										
	人員										
身元確認	件数										
	人員										
台帳記載	件数										
	人員										
そ の 他	件数										
	人員										
総 数	件数					1	2		1		
	人員					1	2		1		

3 質屋に対する行政処分状況

質屋に対する行政処分状況については、昭和38年の75件をピークに、以後は減少傾向で推移してきており、平成21年中の行政処分はなかった。

4 質屋による不正品申告状況

平成21年中における質屋からの不正品申告状況については、表3のとおりである。

表3 質屋による古物の区分別不正品申告件数（平成21年中）

番号	品 目	件 数
1	美 術 品	2
2	衣 類	16
3	時計・宝飾品類	284
4	自 転 車 類	2
5	写 真 機 類	24
6	事 務 機 器 類	2
7	機 械 工 具 類	13
8	道 具 類	71
9	皮革・ゴム製品	67
10	金 券 類	106
11	そ の 他	9
総 数		596